

見附市 中長期財政見通し

令和7年2月

見 附 市

目 次

- 1 はじめに
- 2 推計の前提条件（歳入・歳出）
- 3 中長期財政見通し（歳入・歳出）
- 4 項目別歳入見込みの推移
- 5 性質別歳出見込みの推移
- 6 基金残高見込みの推移
- 7 地方債残高・実質公債費比率の推移
- 8 経常収支比率・将来負担比率の推移
- 9 今後の財政運営について

1 はじめに

(1)策定の目的

将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、現在の財政状況を踏まえ、景気動向や地方財政制度等から将来の収入見込や公債費などの将来負担となる経費を予測し、財政需要の中長期的な見通しを明らかにすることを目的に策定するものです。

(2)推計の対象

市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を推計の対象としています。

(3)推計期間

推計期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間です。

(4)留意事項

この見通しは、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正や経済情勢の変化、毎年度決算・予算編成状況等を踏まえ、定期的に見直しを図るものとします。

2 推計の前提条件（歳入）

項目	各項目別推計の考え方
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・【個人市民税】 経済成長率及び人口ビジョンの生産年齢人口の減少率を反映し推計 ・【法人市民税】 主に直近3年間の平均値を反映し推計 ・【固定資産税】 評価替え及び企業設置奨励条例による固定資産課税免除の影響等を反映し推計 ・【その他の税】 過去の実績に基づき横ばいで推計
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・【普通交付税】 市税の増減及び過去の大型建設事業に係る元利償還金の増額を反映して推計 ・【特別交付税】 令和5年度決算額と同額を計上
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に連動して推計
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・【建設事業分】 年間の経常的な起債額に今後見込まれる大型建設事業の財源を加えて推計 ・【臨時財政対策債】 令和6年度は令和6年度限度額。令和7年度以降は0円で推計。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を計上 ・原則、過去の実績に基づき推計 <p style="margin-left: 40px;">※実績のうち新型コロナ対応交付金など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>

2 推計の前提条件（歳出）

項目	各項目別推計の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当以外については、上昇率を2.0%/年と見込んで推計 退職手当は、定年退職者の見込数に基づき推計
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉関係、生活保護関係等は過去の実績に基づき推計 老人福祉費関係は人口ビジョンの老年人口の増減率に基づき推計 児童福祉関係は、人口ビジョンの年少人口の増減率に基づき推計 その他の扶助費は、過去の実績に基づき横ばいで推計 <p>※実績のうち新型コロナ対応交付金など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、通常分として過去実績により10億円及び公共施設個別施設計画に基づく長寿命化・更新事業2億円を計上 計画により事業費を公表している大規模建設事業【見附駅周辺整備事業（前期）、学校長寿命化事業（名木野小学校長寿命化事業）、次期最終処分場整備事業】を加えて計上
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既発債（令和5年度までに借り入れた市債）の元利償還金に新発債（令和6年度以降に借り入れる市債）の元利償還金を加算
その他	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（上昇率1.0%/年）、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金を計上 原則、過去の実績に基づき推計 <p>※実績のうち新型コロナ対応交付金など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>

3 中長期財政見通し(歳入・歳出)

歳 入(財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金を除く)

単位：百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
市税	4,869	4,826	4,835	4,901	4,891	4,910	4,923	4,911	4,923	4,937	4,921
地方交付税	4,814	4,801	4,814	4,796	4,854	4,832	4,837	4,867	4,769	4,768	4,790
国県支出金	5,132	4,585	4,057	3,565	3,561	3,553	3,741	3,836	3,525	3,522	3,520
市債	888	1,834	1,164	680	694	694	1,050	1,235	680	680	680
その他 ※財政調整基金繰入金及び 減債基金繰入金を除く	2,886	3,484	3,015	2,703	2,700	2,704	2,701	2,704	2,701	2,705	2,704
歳 入 合 計 ①	18,588	19,531	17,884	16,645	16,700	16,693	17,252	17,552	16,598	16,612	16,615

歳 出

単位：百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
人件費	3,037	3,189	2,967	3,026	3,087	3,269	3,212	3,396	3,341	3,588	3,616
扶助費	2,778	2,758	2,773	2,629	2,654	2,683	2,715	2,750	2,802	2,859	2,919
普通建設事業費	2,042	2,742	2,442	1,210	1,224	1,224	1,816	2,124	1,200	1,200	1,200
公債費	1,747	1,695	1,722	1,738	1,666	1,656	1,610	1,510	1,498	1,487	1,441
その他	8,959	9,127	8,218	8,190	8,210	8,197	8,211	8,207	8,228	8,249	8,240
歳 出 合 計 ②	18,562	19,511	18,123	16,793	16,842	17,028	17,563	17,987	17,069	17,383	17,417

過不足額(①-②)

単位：百万円

過不足額(①-②)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	26	20	▲ 239	▲ 148	▲ 142	▲ 335	▲ 311	▲ 435	▲ 471	▲ 771	▲ 802

減債基金取崩額③ (減債基金繰入金)

単位：百万円

減債基金取崩額③ (減債基金繰入金)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	210	0	200	148	142	200	200	200	200	60	0

財政調整基金取崩額④ (財政調整基金繰入金)

単位：百万円

財政調整基金取崩額④ (財政調整基金繰入金)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	392	0	39	0	0	135	111	235	271	711	802

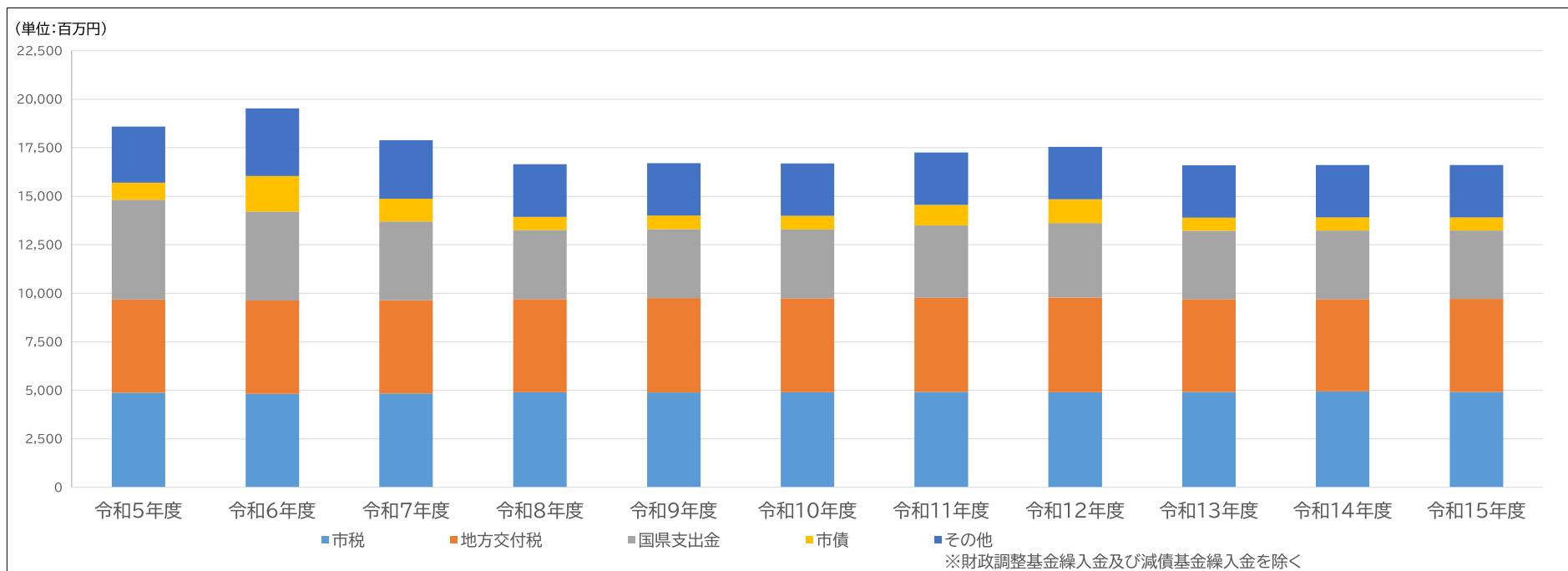
歳入歳出差引額 (①+③+④-②)

単位：百万円

歳入歳出差引額 (①+③+④-②)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	628	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※計画期間(令和6年度以降)は、不足額が生じた場合にだけ、減債基金及び財政調整基金の取崩しを行うものとし、繰越については原則的に想定していない。

4 項目別歳入見込みの推移



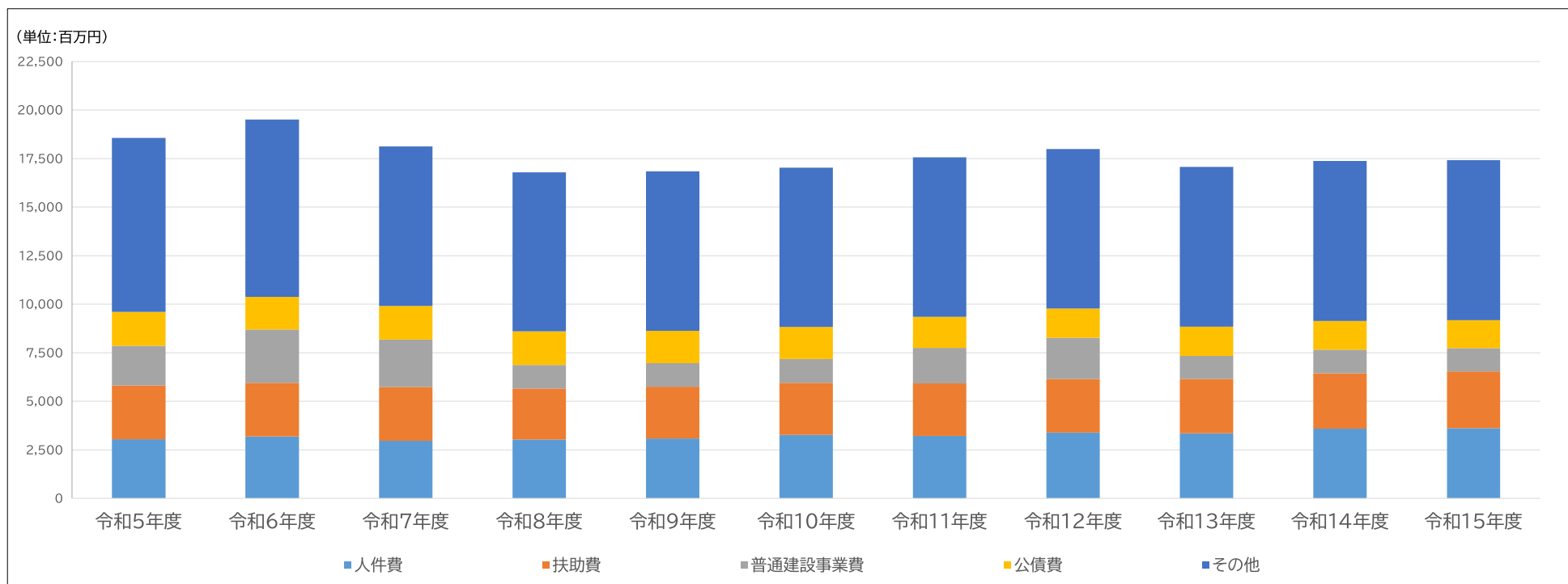
5

単位:百万円

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度	
	実績額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比	見込額	構成比
市税	4,869	26.2%	4,826	24.7%	4,835	27.0%	4,901	29.4%	4,891	29.3%	4,910	29.4%	4,923	28.5%	4,911	28.0%	4,923	29.7%	4,937	29.7%	4,921	29.6%
地方交付税	4,814	25.9%	4,801	24.6%	4,814	26.9%	4,796	28.8%	4,854	29.1%	4,832	28.9%	4,837	28.0%	4,867	27.7%	4,769	28.7%	4,768	28.7%	4,790	28.8%
国県支出金	5,132	27.6%	4,585	23.5%	4,057	22.7%	3,565	21.4%	3,561	21.3%	3,553	21.3%	3,741	21.7%	3,836	21.9%	3,525	21.2%	3,522	21.2%	3,520	21.2%
市債	888	4.8%	1,834	9.4%	1,164	6.5%	680	4.1%	694	4.2%	694	4.2%	1,050	6.1%	1,235	7.0%	680	4.1%	680	4.1%	680	4.1%
その他 ※財政調整基金繰入金 及び減債基金繰入金を 除く	2,886	15.5%	3,484	17.8%	3,015	16.9%	2,703	16.2%	2,700	16.2%	2,704	16.2%	2,701	15.7%	2,704	15.4%	2,701	16.3%	2,705	16.3%	2,704	16.3%
合計	18,588	100.0%	19,531	100.0%	17,884	100.0%	16,645	100.0%	16,700	100.0%	16,693	100.0%	17,252	100.0%	17,552	100.0%	16,598	100.0%	16,612	100.0%	16,615	100.0%

5 性質別歳出見込みの推移

9

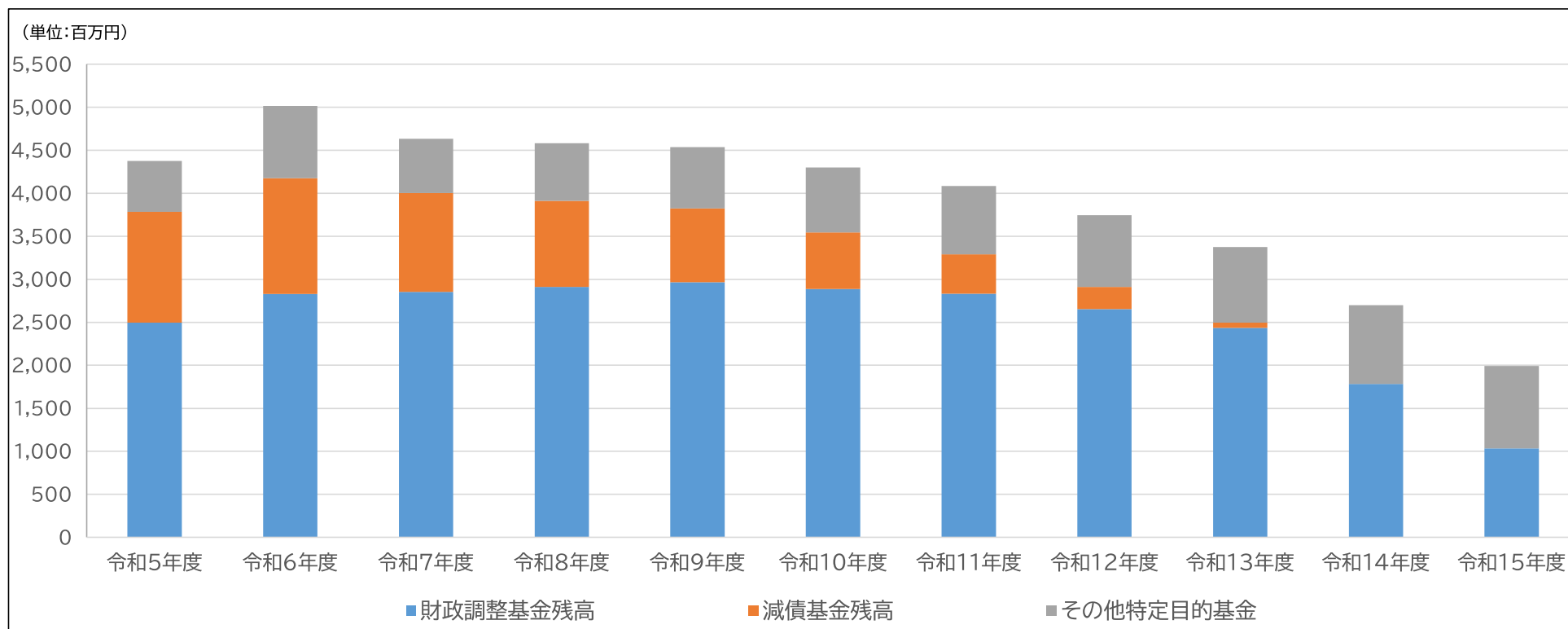


単位:百万円

区分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比	令和11年度	構成比	令和12年度	構成比	令和13年度	構成比	令和14年度	構成比	令和15年度	構成比
	実績額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額	
人件費	3,037	16.4%	3,189	16.3%	2,967	16.4%	3,026	18.0%	3,087	18.3%	3,269	19.2%	3,212	18.3%	3,396	18.9%	3,341	19.6%	3,588	20.6%	3,616	20.8%
扶助費	2,778	15.0%	2,758	14.1%	2,773	15.3%	2,629	15.7%	2,654	15.8%	2,683	15.8%	2,715	15.5%	2,750	15.3%	2,802	16.4%	2,859	16.4%	2,919	16.8%
普通建設事業費	2,042	11.0%	2,742	14.1%	2,442	13.5%	1,210	7.2%	1,224	7.3%	1,224	7.2%	1,816	10.3%	2,124	11.8%	1,200	7.0%	1,200	6.9%	1,200	6.9%
公債費	1,747	9.4%	1,695	8.7%	1,722	9.5%	1,738	10.3%	1,666	9.9%	1,656	9.7%	1,610	9.2%	1,510	8.4%	1,498	8.8%	1,487	8.6%	1,441	8.3%
その他	8,959	48.3%	9,127	46.8%	8,218	45.3%	8,190	48.8%	8,210	48.7%	8,197	48.1%	8,211	46.7%	8,207	45.6%	8,228	48.2%	8,249	47.5%	8,240	47.3%
合計	18,562	100.0%	19,511	100.0%	18,123	100.0%	16,793	100.0%	16,842	100.0%	17,028	100.0%	17,563	100.0%	17,987	100.0%	17,069	100.0%	17,383	100.0%	17,417	100.0%

6 基金残高見込みの推移

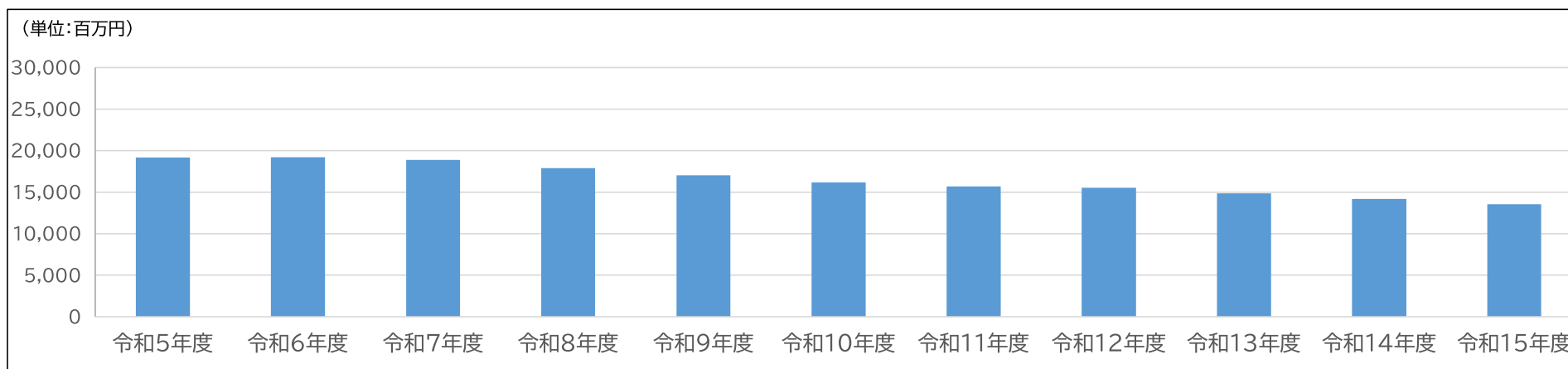
7



単位:百万円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
財政調整基金残高	2,495	2,828	2,854	2,910	2,966	2,886	2,831	2,652	2,437	1,781	1,034
減債基金残高	1,289	1,348	1,148	1,001	859	659	459	259	59	0	0
その他特定目的基金	592	838	630	672	713	754	795	836	877	918	960
合計	4,376	5,015	4,633	4,582	4,537	4,299	4,085	3,747	3,373	2,699	1,994

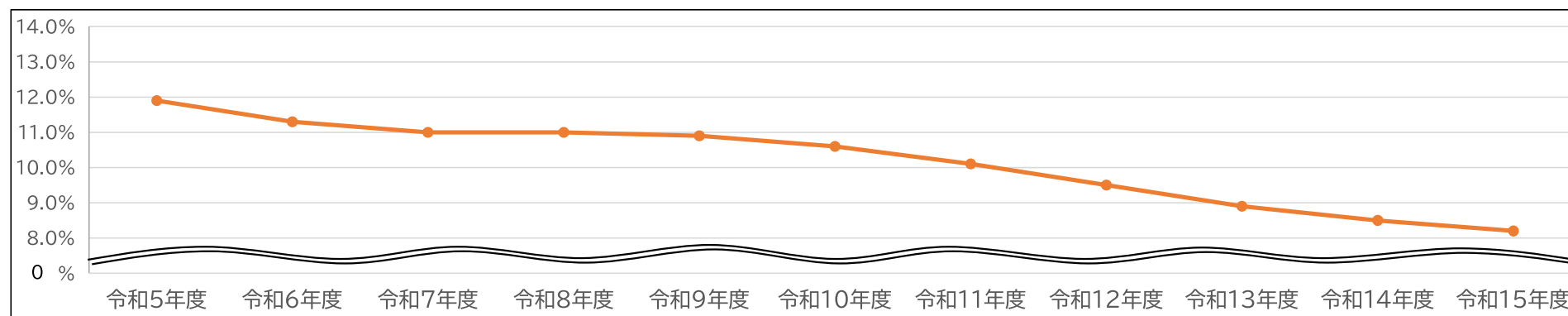
7 地方債残高・実質公債費比率の推移



単位:百万円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
地方債残高	19,197	19,214	18,891	17,914	17,026	16,149	15,675	15,533	14,849	14,176	13,546

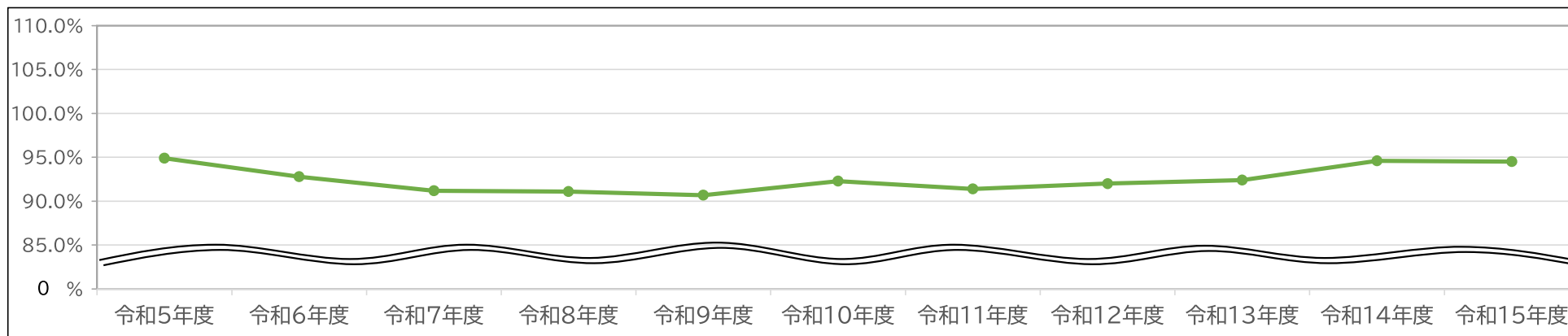
8



単位:百万円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
実質公債費比率	11.9%	11.3%	11.0%	11.0%	10.9%	10.6%	10.1%	9.5%	8.9%	8.5%	8.2%

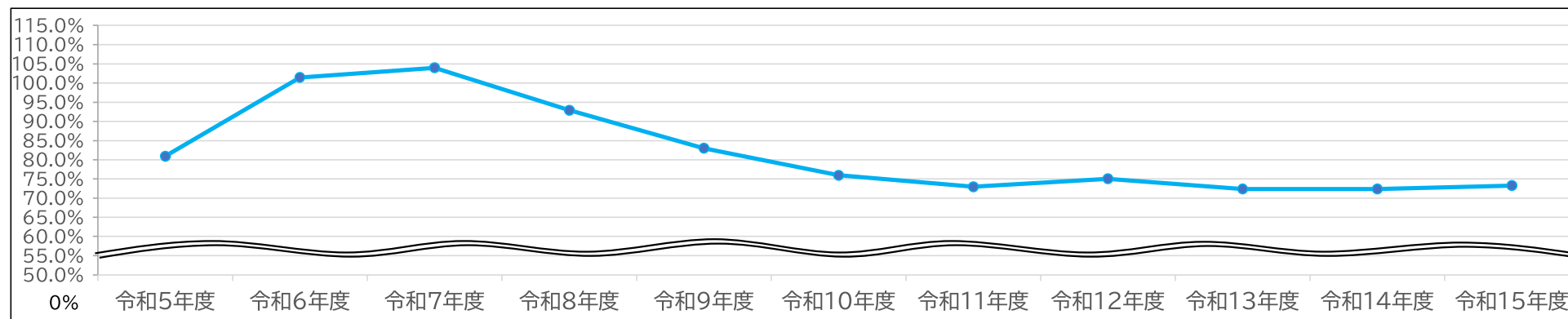
8 経常収支比率・将来負担比率の推移



単位:百万円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
経常収支比率	94.9%	92.8%	91.2%	91.1%	90.7%	92.3%	91.4%	92.0%	92.4%	94.6%	94.5%

6



単位:百万円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
将来負担比率	80.9%	101.4%	103.9%	92.9%	83.0%	75.9%	72.9%	75.0%	72.4%	72.3%	73.2%

9 今後の財政運営について

(1)本市の課題

今回の中長期財政見通しにおいては、令和7年度以降の各年度決算において歳出超過が見込まれる結果となりました。

推計期間の前期では退職手当や大型建設事業の実施有無による増減はあるものの、不足額は比較的低い値で抑えられています。一方で中期以降は毎年の人件費や物件費上昇等の影響が徐々に大きくなり、後期には、定年延長期間の終了も加わって、大型建設事業の実施予定がなくとも大きな債務超過が発生する見込みとなりました。

不足分については財政調整基金等の基金を取崩して対応しますが、取崩額が積立額を上回ることから期間内は一定規模以上の財政調整基金残高が確保されるものの、年々基金残高は減少する見込みとなっています。

このため、今後の社会情勢や経済状況など、市行政を取りまく環境の著しい変化にも柔軟な対応ができるよう、時間的な猶予がある段階から財政改善の具体化を進めることで、市政を停滞させることなく不測の事態に対応できる財源（各種基金等）の確保に努めることが必要となります。

(2)今後の取組

① 歳入の確保

- ・ 地場産業の活性化、企業誘致、交流人口の増加、若者や子育て世代に向けた新しい事業の創出による人口減少対策など税収確保に繋がる取組の推進
- ・ ふるさと納税制度等の活用による寄附金及び市有財産の運用や処分等による税外収入の確保
- ・ 公共施設利用料などの受益者負担の適正化
- ・ 国、県からの財政支援の獲得及び交付税算入のある有利な条件の市債の活用

② 歳出の見直し等

- ・ 各種事業における事業の廃止も含めた事業内容の継続的な検証
- ・ 大規模建設事業における実施の可否も含めた計画の検証
- ・ 公益性、公正性、有効性の観点を踏まえた各種補助金の検証
- ・ ICT を活用した行政サービスの効率化による経費の削減

③ 公共施設等の最適化

- ・ 利用状況や老朽度、市民や時代のニーズを分析し、集約・複合化、運営方法見直し、民間活力の導入、廃止、新たな施設整備など、施設の再編や有効活用の検討